

海外視察を終えて

倉田有邦

昨秋、国立大学・学部附属学校等教官海外教育事情視察派遣団一員として、欧米4か国（6都市）を訪問する機会を得た。訪問した都市と滞在期間は、ヘルシンキ5泊、ローマ3泊、ボローニャ4泊、パリ3泊、コロンバス（米オハイオ州）4泊、ロスアンゼルス3泊であり、その内学校訪問を伴ったのはヘルシンキ、ボローニャ、コロンバスの3都市であった。この程度の滞在期間ではとてもその土地の詳しい教育事情などわかるはずもなく、言葉の壁による思い違いや見当違いはかなりのものと推定されるなど誠に危ふやな視察ではあった。とはいえ、各地の教育委員会での概説と、それに続く平均3校程の学校訪問で、外国教育の何らかの部分には触れたという実感はある。その実感に基づいて、印象に残ったこと、後に考えたことなどを列挙してみることにする。いずれも日本の現状との相違が印象に残った事柄ばかりである。

1. 少ない学級定員

訪問した3ヶ国3都市いずれも、日本のように45人1学級などというところは一つもなかった。科目にもよろうが、二十数名あたりがほとんどで、最大でも三十数名ぐらいであった。人口密度がまるで違うのでそのまま真似るわけにも行かないだろうが、日本の10年先20年先、果してどの程度近づけるであろうか。ただ、日本の現状の中にあっても、少なくとも知育に限れば、世界屈指の成果を挙げている事実から見ると、学級定員を少なくすることは、学力向上よりも、教師の目の行き届くことから来る人間関係の円滑さないしは親近性、ひいては、豊かな人格形成といった面での効果のほうが大きいのかもしれない。

2. 教員・校長の地位・仕事

教員の仕事は専ら「教えること」に限られているようである。中等教育段階だけに限って見た場合、日本との違いは一目瞭然である。日本の中学・高校教師の仕事の半分以上（学校差・個人差も大きい）を占めていると思われる生活指導、教科外活動はそのほとんどが学校の守備範囲外のことであるようだ。進路指導も専門のカウンセラーが受持っている。このような状態に近づけることが日本の教師にとって望ましいこと

かどうかは、日本の教育のあり方の根本にかかわって来る問題を含んでいるのではなかろうか。教師を雑務から解放して本務に専念させようという声は以前から度々聞くところだが、本務と雑務の区別・定義をはっきりさせないと不毛の論議となろう。社会が教師に期待すること、教師が自らの生きがいとしているものが、欧米と日本とでかなりずれがあるようである。教師の職務の守備範囲に比例してか、欧米の初中等教育段階での教員の給料は日本より低いようである。手腕と実績が認められれば三十歳台でも校長になり得て、校長の権限も日本よりはるかに大きいようである。米国オハイオ州コロンバスのある中学校（Middle School）で、われわれを案内していくつかの授業風景を見せてくれた校長先生が、ある教室での授業で教えていた女の先生を指して、当校で最も有能な先生の一人である旨を、かなりはっきりと（多分その先生や囲りの生徒の耳にも入ったと思われる）言われたのには、われわれ見学者一同少なからず驚いたものである。因みにその校長先生は40歳、当の先生もそのくらいの年齢に見受けられた。また、ヨーロッパのほうでは、義務教育段階の先生は日本や米国よりも社会的地位は低いのではないかと思われる。イタリア、ボローニャ市の教育委員会で聞いたところでは、教員給料は邦貨にして小学校長で年間240万円、教諭で200万円ということであった。

3. 民族・歴史的特性のあるカリキュラム

フィンランドとイタリアでは固有の地理的・歴史的背景を持った科目があった。フィンランドの小学校段階からの英語教育と、イタリアでの宗教（カトリック）の時間である。フィンランドの地理的・歴史的条件から、西欧諸国とソ連の双方に「等距離」外交を維持しなければならない立場にあり、英語は全国民が話せるようにする必要があると言う。ヘルシンキの町で必要にせまられて話しかけた通行人や商店の人たちの大部分が英語の通じる人たちであったのは私達にとって救いであると同時に驚きでもあった。またロシア語もたいいていの人々は話せるのだが人前ではそれを口にしないのだとも聞いた。これは学校でなく各自で、生活の必要上から覚えるのだそうで、屈折した民族感情を垣間見る思いがした。一方、イタリアではカトリック

の教えを小学校から教え込んで、各人のモラルと人格の形成を図っている。見学したポーランドのある小学校で、たまたまその「宗教」の時間のクラスを見学した。日本ならさしずめ、「起立、礼」に当たるであろうあいさつが、「お祈り」であった。テキストの内容は聖書をやさしく解説したものらしかった。

4. 社会・家庭と学校の関係

日本では最近、校内暴力やいじめの問題に関して、その根本原因の一つに家庭教育の欠如が挙げられている。今回訪問した、ヘルシンキ、ポーランド、コランバス各市の公立小中中でそのような問題に悩まされている学校は一つもなかった。家庭教育だけに原因があるわけではないだろうが、この点での各国での事情を、わかった範囲内で見てみよう。

フィンランドとイタリアはこの点でも対照的である。フィンランドのソ連に対する屈折した感情は先に述べたが、これは主として第2次世界大戦前夜と大戦中2度にわたってソ連の侵略を受け、領土の一部を割譲させられたことへの怨念と警戒心、一方それにもかかわらず、石油の50パーセントをソ連から輸入するなど、経済的には大きく依存せざるを得ない地理的条件をかかえていること、更に古くは19世紀初頭までスウェーデンの植民地ないし隷属国であったのを、「解放」してくれたのが当時の帝政ロシアであったこと、そして約1世紀後、ロシア革命のどさくさに乗じてようやく独立を勝ち得たことなど、過去何世紀にもわたる被圧迫民族としての屈従とそれをはね返した誇りが混然一体をなして出来上がったものだと思う。アジア人種の血をひいている(事実らしい)ことを大いに誇りにして、如何なる事情の下でも民族が生き残ることを真剣に考えている。日本に対する感情は極めてよく、その理由は同じアジア人で、かつてロシアに勝った国(日露戦争)であるということのようである。民族意識のかたまりのような国である。ところが、国内事情はそれとうらはらに、高福祉と表裏の関係にある重税、女性の社会的進出に伴う離婚の増加・家庭崩壊に悩んでいる。離婚率33パーセントで、そのしわ寄せが学校に重くのしかかって来ている。欧米にはめずらしく給食制度があり、食事のマナーも教えるとのことである。中学の上級学年では、日本で言えば家庭科に当たるような科目で、家庭生活の細かなノウハウ(洗濯の仕方、家具の配置の仕方、一家団らのあり方等)を極めて具体的に実演させつつ教えるのがあり、一般家庭の標準的な部屋(調度、施設付き)に仕つらえられた「教室」を見せてもらったが、これは家庭のあり方を教えると共に、親が欠けていても実際に役立つような現実

的知識技能を教えるためでもあるとの説明を聞いた。

一方イタリアはそれと正反対である。民族意識も社会的関心も甚だ稀薄で、公德心も高いとは言えない。一般人は税金の仕組のことも知らないそうである。ところが家庭のこととなると話は別で、大変な家庭第一主義がまかり通っている。現地で長年生活している日本人(その内2人はイタリア人の夫を持つ日本人妻)から聞いた話によると、平均的イタリア人の場合、亭主関白が徹底して夫はふつう子供に対して絶対的権威を持つ一子供が病気になるるといような勢いで女房を責め立てる一小学校の下校時は、必ず母親が迎えに行き母子同伴で下校する。(その情景は私たちも何度か見た)義務教育でも中学(日本の小6、中1、中2に当たる年齢)になると、学校へ行かせずに家で家業を仕込む親もかなりいる一ということであった。離婚を許さないカトリック信仰がその背景にあると見たが、家族の絆でともかく社会秩序がそれなりに保たれているのである。

日本の現状とおよそかけ離れた両国で、校内暴力やいじめ等がないのはなぜか。社会的民族的危機感がその一方にあり、戦前ないしは明治時代の日本のような家父長絶対主義的な家族主義がもう一方にある。とすれば、そのどちらも消滅した日本では豊かさや平和の代償として当分は現状に甘んじなければならぬのだろうか。少なくとも、家庭とも国家的条件とも違った面での対応策を考えて行かなければならぬだろう。

5. 中→高→大の進学状況

日本の高校進学率はここ7、8年来94パーセントが横ばい状態、大学進学率は36~37パーセントがやはり横ばいしている。後者の場合、専修学校を含めると50パーセント近くまで行くようである。

ヨーロッパ各国はまだとてもそこまでには至っていない。訪問国の中のフィンランドは、最近学制改革が行われ、目下順次進行中である。複線型から単線型へという趣旨で、6・3・3制に移行してきている。従来から義務教育年限は9年であったが、小4終了後、エリートを中学校として分離していた。それが1972年(ヘルシンキ地区では1977年)から、9年間(Comprehensive School)は共通の教育を受けさせることになり、順次改革されてきたのである。形の上では日本と同じ(ただし向うは7歳入学)だが、かつての複線型の名残りはまだあって、中学2年からは進学者用と就職者用に分れる選択科目があり、高校への進学率は全国平均で約50パーセント、ヘルシンキ地区のみでは六十数パーセントとのことであった。他に職業教育を施す教育機関があるが、これは高等学校(Upper Secondary

School) という名称は使われていない。

イタリアは教育・学校制度については後進国で、1928年になって初めて、公立の小学校が出来たのだという。中学校の義務化は1962年のことだと聞いた。現在では6歳就学で、5・3・3制、小学校5年と中学3年の計8年間は義務教育である。高校進学率は約60パーセントで、これは日本流に言えば普通科、工業科、商業科、芸術科（さすがに芸術の比重の高い伝統が生きている）に分かれている。大学進学は主として普通科からであり、普通科への進学者は義務教育終了者の2割にも満たない程度だと聞いた。

フィンランドでもイタリアでも（ヨーロッパ諸国はほぼ共通するようだ）高校卒業時にかなり厳しい卒業試験が課せられ、それにパスすればそのまま大学進学が可能なのだそうである。つまり、卒業試験即大学入学資格検定試験というわけで、とうてい高卒者全員がパスするなどというものではない。因みに、フィンランドでは、大学の定員は国家的に必要な人数を予め設定して、その人数しかパスさせないと聞いた。またイタリアでは、高校在学中にドロップアウトし退学して行く生徒は入学者の約半数に達するという話であった。

米国はかなり事情が違っていて、高校進学率は日本を上まわり100パーセントに近い。しかも日本やヨーロッパのような学科課程による学校種別もない。ただし、種々様々な選択科目が用意されていて、小人数もいとわず開講し、日本のように全員画一の科目を履修させてそれをもって平等な教育とするような行き方とは全く異なるやり方で多様な能力・適性・ニーズに応じた教育がなされている。特にオハイオ州は、白人対黒人の比率が55:45であること、100パーセント近い高校進学率が達成されていること、各種の職業比率や住民の年間所得などが米国全体の平均に近いことなどから、最も標準的・典型的な学校の状況が見られるということであった。私たちが見た限りでも、ほぼ半々と見えた白人と黒人の間に、何のわだかまりも見受けられなかったし、教科の先生や校長先生に対して、かなりの親近感を持っていることが見て取れた。先生も生徒同様、白人対黒人はほぼ半々であった。大学への進学は日本よりも比率が高く、ほぼ45パーセントということであった。日本の大学・短大と専修学校への進学者を合わせた比率にほぼ一致するようである。

6. 学校教育と合理主義

学校教育の守備範囲が日本に比べ、いずこも狭く限定されたものであることや、高校段階でドロップアウトの多いことなどを先に述べたが、それらはいずれも西欧合理主義の表われと見るができると思われる。

それは日本の伝統的な、一視同仁的情緒主義と対立するものといえそうである。学校は勉強させるところと割り切るから、日本のように制服を始め、「生徒手帳」に代表される服装・生活諸規定などはない。訪問した3国いずれも、イヤリングをした女性徒を多数見かけたし、イタリアの高校では放課中に廊下や休けい室でたばこを吹かしている男生徒もいた。当国では未成年者の喫煙を禁止する法律はないそうである。部活動はフィンランドでは小規模なものにとどまっておらず、イタリアでは全く学校の範囲外に置かれ、米コロンバス市では中学校では全くないし、高校はかなり活発な活動を持っているが、指導者はほとんど学外者と聞いた。分業というわけである。

授業のやり方にも合理主義的発想がみられる。米国の中学高校では、数学は我国で言う習熟度別クラス編成はごく普通に行われている。また教室にはテストの成績優秀者の氏名が公表されていた。総合成績優秀者はテストのたびごとに表彰されるのだそうである。生徒の自発性を重んじ、詰め込み教育を極力回避する米国にあってもこのようなドライな一面も厳として存在しているのである。大学進学については専門のカウンセラーがいて、日本のいわゆる調査書に当たるものを作成するのはその職の仕事の一つなのだが、推薦入学制度主体の選抜法が採られている中であって、調査書や推薦書の記載内容は、情実など一切入らない、完全に客観的でドライなものだと聞いた。

3つの訪問国それぞれで、いわゆる就職組として仕分けされたクラス（中学でも高校でも）の実習主体の授業（木工・金工・家庭科・料理等）をいくつか見たが、全員真剣でかつ明るく、とかく予想され勝ちな劣等感のかげりなど全く見られなかった。

総じて、欧米諸国では、学校の役割を、自分の属する国家・社会の維持・発展に実際に役立つ人間（能力・適性に応じて）を作るところと考えているのではないかと思われる。日本のように、国家・社会の仕組みから独立した、円満・純粋な人格の形成を目指すのとは違うようである。自国の利害より世界の平和を積極的に考えるというのは、戦後の日本では当たり前のこととされているが、世界中の常識としては通用しそうにない。

価値の優劣を軽率につけることはできないが、それぞれの国の歴史的・文化的背景を抜きにしては教育は考えられないようである。自国の現状や制度を批判的に見るのはよいが、その際、外国のそれを自分にとって都合のよい部分だけとり出して引き合いに出すのは厳にいましめるべきだと思われるのである。